

国立大学法人横浜国立大学 学長業績評価

令和2年7月15日
国立大学法人横浜国立大学
学長選考会議

学長選考会議は、学長選考規則第10条において、学長の在任期間が3年を経過したときは学長在任期間3年間の業績を、5年を経過したときは学長在任期間5年間の業績を評価するものとしている。

令和2年4月1日において、長谷部勇一学長が就任から通算5年を経過したことに伴い、学長選考会議は、「所信表明書」、「学長ビジョン2016」、学長自身による「自己評価」に基づいて、在任期間中の業績を評価し「学長業績評価書」としてとりまとめた。

(1) 評価の経過

令和2年3月25日の第62回学長選考会議において、学長の業績評価の観点及び確認方法を審議・決定。

令和2年6月19日の第64回学長選考会議において、長谷部学長自らが作成した自己評価資料に基づくプレゼンテーションと質疑応答を受け、学長の在任中の取組により達成された実績等についての意見交換を行った。その際、監事からも意見を聴取した。

令和2年7月15日の第65回学長選考会議において、各委員から出されたコメントをもとに合議による審議を行い、評価書を取りまとめた。

(2) 評価資料

- ・長谷部学長の自己評価（令和2年6月）
- ・学長ビジョン2016
- ・所信表明書（平成30年7月）

国立大学法人横浜国立大学 学長業績評価書

1. 総 評

長谷部学長は、「学長ビジョン2016」において、21世紀グローバル新時代で活躍できる人材育成を、横浜・神奈川という地域に根差した文理融合キャンパスのYNUで実践し、分野・部局を越えた横断的な教育、研究、社会貢献を推進することで、グローバル・エクセレント大学、国際水準の研究大学を目指すことを明確に掲げている。学長就任当初、本学の大学ガバナンス改革は、他大学に比べ遅れをとっているといわざるを得ない状況であった。そこで長谷部学長は、大学ガバナンス改革を最優先で進める決意を固め、まず、部局長・学部長選考における学長指名制を実現した。さらに、経営戦略会議・大学運営会議を創設し、全学一体の運営体制を強化した。再任後は全学一体化の執行部体制を築きあげている。こうした改革により、学長ビジョンに基づく方針を全学と共有することが可能となり、各部局を含めた全学的な協調をバックにして、諸改革、諸施策を確実に実施することが出来たと判断される。その上で、全学人事委員会を発足させるとともに、教員業績評価に基づいた新年俸制による人事給与マネジメント改革の実現に漕ぎつけている。このように、それぞれの取組において構成員の納得性と自主性を重視してきた姿勢が、構成員からの信頼につながっていると評価できる。こうした大学ガバナンスの強化は、長谷部学長の大学運営の根底を支えることになり、学長のリーダーシップ発揮につながったものと高く評価される。

特に、このたびの新型コロナウイルスのパンデミックという不測の事態に対する全学挙げての危機対応は、極めて迅速かつ前向きであった。春学期の授業をオンラインで実施することで教育の質を一定程度確保し、緊急学修支援事業を立ち上げるなど、極めて迅速な対応が行われた点は、リスクマネジメントの観点からも称賛すべきものであり、学長のリーダーシップが発揮されたものとして高く評価することができる。

さらに、長谷部学長の特に優れた業績として評価される3点を挙げておきたい。第一は、全学一体教育体制の構築である。「学長ビジョン2016」では、グローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材の育成、文理融合のイノベーション、本学独自の人文系、社会系、理工系の3層のイノベーションへの発展を掲げている。全学一体の教育体制は、文理融合の象徴としての「都市科学部」の発足、学部、大学院にわたる全学的な教育組織の一体改組により実現している。さらに令和3年度には、大学院の博士課程前期においてすべての学府を横断する学位プログラムとして「先進実践学環」の開設も計画されている。以上のように、急速に変化する社会の要請に対応して、文理融合を基本とした教育組織やプログラムの新設や改編を実施し、本学の教育を充実、発展させてきたことは、高く評価される。

第二は、文理融合の国際研究拠点の形成である。長谷部学長は人文・社会・理工系の各部局における基盤的学術の発展に加えて、国際的視野を持って21世紀社会のあり方を提言する都市科学、環境学、情報学、国際社会科学の分野で横断的研究を推進するとともに、先端的科学研究、リスク共生学を中心とする文理融合研究で国際研究拠点を目指すことをビジョンとして掲げた。その上で、「国際水準の研究大学」を目指し、具体的な戦略や特色ある研究の方向性を明確にするため、研究推進機構を組織の中心に据えて、先進的研究や社会実装につながる実

実践的研究を組織的に育てていくというスキームを確立した。また、「リスク共生学」という新しい分野を切り開くべく、研究に特化する学術組織である先端科学高等研究院（IAS）を新設し、学長自らが研究院長を務め、国内外の多様な分野から優れた研究者を結集して研究を進めてきた。先端科学高等研究院に関しては、経費の基幹予算化や、評価に基づくユニットの再編などに取り組み、進化・発展を続けている。さらに、「学長戦略に基づく重点支援拠点制度」の導入により、長期的に支援・育成する拠点を選定し、リソースの集中的な投入を行うことで次世代研究の中核となるグループの形成を行った。これにより、重点拠点化で加速した研究は国や企業との大型の連携事業に結びつき、研究活動が一段と活発化するなど、研究の好循環を生んでいると高く評価される。

第三に、ローカルな課題をグローバルに展開する国際・地域連携である。「学長ビジョン2016」には、グローバル化の進む横浜・神奈川をフィールドとしてローカルな課題に積極的に取り組み、それをグローバルに発信することが、掲げられている。平成29年に設置された「地域連携推進機構」は、学内外での地域連携窓口として、高度な研究と実践活動を地域に還元してきた。神奈川県という地域性に鑑み、教育と研究を通じて、自治体とも連携し、地域とともに発展し、地域の強固な支柱として、その機能を強化している点は評価される。グローバル新時代への対応の一環として、新興国を中心に、学長自らトップ外交を通じて海外有力大学との共同教育・研究の連携を深め、本学の国際的地位向上にも務めたことが認められる。また、女性の副学長、学長補佐の積極的起用など、ダイバーシティ推進の強化にも取り組み、この面の本学の認知度も向上している。

2. 個別評価

1) 大学運営

大学運営における主な業績は、①大学ガバナンスの強化：部局長・学部長の学長指名制、経営戦略会議・大学運営会議の創設、IR室の設置など、②教員業績評価に基づいた人事給与マネジメント改革：全学人事委員会の設置、教員業績評価の導入、③財政基盤の強化：ファンドレーザーの設置、民間資金の活用により整備した留学生・外国人研究者等宿舎（常盤台インターナショナルレジデンス）の建設、④進行中ではあるが全学のスペースマネジメント、⑤コンプライアンス室の設置に集約される。多岐にわたる業績は高く評価される。

2) 教育

教育における業績は、①文理融合の象徴としての「都市科学部」の設置、②全学教育（教養教育）の改革、③「大学院教育強化推進センター」の設置による全学一体の教育組織改編であり、さらに④令和3年度を目指して大学院の博士課程前期に「先進実践学環」の開設が計画されている。ビジョンを明確にして進められた、非常に大規模な教育改革であり、高く評価される。一方、教育組織改編やグローバル化は進展したが、学部と大学院の連携や認知度の向上等は、今後の課題と思われる。なお、⑤企業の人事担当者から見た大学イメージ調査で本学は全国で総合2位にランクインした。

3) 研究

研究における主な業績は、①「研究推進機構」を設置し、研究インフラを整備するとともに、②「学長戦略に基づく重点支援拠点制度」により、優れた研究拠点への重点的・長期的支援を行い、国家プロジェクト研究、大型の産学連携による共同研究につながる研究の好循環を

生み出すスキームを確立するとともに、③リスク共生学を中心とした文理融合研究により、国際拠点化を目指す「先端科学高等研究院（IAS）」を重点的に強化し、海外からの優秀な研究者の招聘を積極的に行ったことであり、顕著な成果を上げていると評価される。産学官連携については、組織対組織の連携活動への転換が図られ、実績を積み上げている。SDGsも重点推進されているが、今後の展開に期待したい。

4) 国際・地域

国際・地域連携では、①学長自身が積極的にアジア各地や欧米諸国に出向き、大学間交流、グローバル教育の推進に実績を積み上げている。②地域においては自治体、企業、大学等と積極的に連携し、横浜という地の重要性を勘案した地域連携を展開し、留学生の就職支援を強化するプログラムに着手するなど、地道に成功事例を積み重ねた。③「羽沢横浜国大駅」開業に伴う事業展開も行った。

3. 総合評価

長谷部学長は5年間の在任中に、他大学と比較して特に大きく遅れていた大学ガバナンス改革を推進し、学長リーダーシップを発揮する基盤を固め、「学長ビジョン2016」に掲げた重点施策を次々と実施に移した。こうした業績は、本学が「国際水準の研究大学」を目指して発展していくための強固な礎になると高く評価される。なお、長谷部学長には、引き続き取り組んでいただきたい課題も残されている。「国際水準の研究大学」を目指すためには、大学ガバナンスの強化を引き続き遂行し、特徴ある戦略を重点的に打ち出していくことが重要である。そのためには、国際ベンチマークを設定し、国際ランキングを向上させるためのさらに強力な戦略を検討するなど、国際戦略にメリハリが必要であると考えられる。残任期間はわずかであるが、長谷部学長のさらなる努力を期待したい。

期待する程度を大幅に上回った。

期待する程度を上回った。

期待する程度であった。

期待する程度を下回った。

以上を総括し、長谷部学長の業績は、

「期待する程度を大幅に上回った」と評価する。